

## 学位論文審査の結果の要旨

氏名	李学婷
審査委員	主査 小林 一 (印) 副査 能美 誠 (印) 副査 糸原 義人 (印) 副査 古塚 秀夫 (印) 副査 谷口 憲治 (印)
題目	肉用牛経営の経営分析と展開方向 (A Study on Beef Cattle Production and Directions in Improvement of Management Practices)
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>本研究は、牛肉自由化によって厳しい国際競争にさらされると共に、BSEや偽装表示等によって消費者から食肉の安全・安心が強く求められて、経営体質の強化が急務な状態にある我が国の肉用牛経営を対象に取り上げ、統計分析と実態調査による実証分析に基づき、今日の肉用牛経営の特質を繁殖・肥育、繁殖・肥育一貫のそれぞれの経営形態に即して解明し、肉用牛経営の展開方向を具体的に提示したものである。肉用牛生産に関する従来の研究においては、肉質を重視した今日の取引市場に対する経営対応のあり方に焦点を当てた研究蓄積が乏しく、本研究は今日の肉用牛経営における技術的、経済的特質を科学的に解明した点に独創性を有し、肉用牛の経営形態に即して改善方向を提示した点に実践性を備えている。</p> <p>本研究は5章から成っており、全体の概要を整理すると、以下の通りである。</p> <p>第1章及び第2章では、主要な研究対象とする1990年代後半以降、今日の肉用牛経営について、政策、生産概況の側面から従来の展開過程を整理し、到達段階を明らかにした。第1章では、肉用牛経営を取り巻く社会経済の環境変化に対応して講じられてきた、これまでの肉用牛経営に関連する政策の推移を整理し、特に、自給飼料基盤に立脚した肉用牛経営の確立の重要性が繰り返し指摘されてきていることを明らかにした。第2章では、1960年代後半からの国内における肉用牛生産の動向を、飼養頭数、生産費用・収益性等の指標に即して分析して特徴を明らかにすると同時に、農業地域別の分析から、鳥取県を含む中国地域において産地の縮小傾向が続いていることを確認した。</p> <p>第3章では、鳥取県における子牛の市場出荷成績データを利用し、重回帰分析と分散分析による多変量分析法を用いて、市場出荷される和子牛の血統、出荷日齢、出荷体重、購買参加者等の要素と取引価格との因果関係を解析し、価格形成要因となる諸因子を明確化すると共に、和子牛の繁殖・飼養管理技術の改善が経営改善に対して果たす効果について検討した。結果として、和子牛1頭当たり取引価格の個体間格差が大きく、農家間の差も統計的に有意に認められ、和子牛1頭当たり平均取引価格に対して農家の繁殖・飼養管理技術が重要な影響を及ぼしていること、そして、同取引価格の変動の大部分は、個体変動に起因していることを明らかにした。また、大きな個体変動の存在が、農家レベルでの繁殖・飼養管理技術の高位平準化と生産コスト低減を阻害する要因となっていると推察された。</p> <p>第4章では、今日の厳しい畜産情勢の中で、肉用牛の繁殖経営及び肥育経営が直面している技術・経営上の問題点を整理し、求められている経営改善の方向性について考察した。分析データには、(社)中央畜産会より経営コンサルタント事業による経営データの提供を受け、主成分分析とクラスター分</p>	

析による多変量解析法を適用して解析を行った。結果として、肉用牛繁殖経営においては、労働生産性と収益性の高さ、収益性の高低、自給飼料生産の効率、購入飼料への依存度の性格を規定する諸指標による目的変数（家族労働力1人当たり経常所得）への影響度がより大きく現れており、施設への過剰投資、粗飼料の低位な生産効率、飼養管理の不徹底等の問題のあることを明らかにした。肥育経営においては、飼養技術、経営管理費、もと牛及び肥育牛の市場価格、飼養頭数規模などが収益性に有意な影響を及ぼしていることを明確にし、さらに、経営類型に即して分析を行って経営改善方向を具体的に明示した。繁殖・肥育一貫経営においては、繁殖経営と肥育経営の間に存在する技術的、経営的差異を考慮して両部門を効果的に組み合わせることができれば、それぞれの単一経営よりも高い水準に経営発展させることができることを統計的に検証した。

第5章では、鳥取県日野郡を対象にして和牛子取り産地における肉用牛経営の実態調査を実施し、第3・4章における統計分析から得られた結果が、生産現場において実際にどのように発現しているかを実証的に検討した。結果として、肉用牛経営では和子牛の市場価格によく注意を払って、高額取引される血統の選択に努め、出荷に際しては子牛の体重確保に努めていることを検証した。そして、農地、牧草地、里山等の地域資源を活用した畜産的土地利用を基盤にした肉用牛経営確立の必要性を再確認し、可能性のある経営においては繁殖・肥育一貫経営として展開していくことが課題であることを指摘した。

以上のように、全国ベースの経営データ並びに地域事例を用いて、我が国の肉用牛経営を対象にした敷衍性を有する結論を導いており、本研究が学位論文として十分な価値を有していると判断する。